

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題1

## 【子どもたちが輝くまちづくり】

	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞</p> <p>未来の担い手であるすべての子どもが、家庭や地域で愛されながら、個性豊かに、たくましく育っていくよう、区民がより安心して子育てができ、子どもたちが夢と希望を持って学ぶことのできる環境の実現をめざす。</p> <p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>【地域ぐるみで子育てする環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区保育所待機児童数H27・H28比 15人→8人</li> <li>・区保育所保留児童数H27・H28比 143人→119人</li> <li>・少子高齢化が急速に進んでいる</li> <li>・区内の子育てを支援する施設 子ども・子育てプラザ、つどいの広場、子育てひろば・サロンなど</li> </ul> <p>【保護者、地域、区全体で支える学校教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て支援法(子ども・子育て支援新制度)が平成27年4月施行</li> <li>・発達障がいサポーターの配置申請があった小中学校 全18校</li> </ul> <p>【先進的教育にチャレンジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度 全国学力・学習状況調査において、大阪市をはじめ住之江区でも、全国平均を下回る結果となっている。</li> <li>・平成28年4月19日、文部科学省が「小学校段階における論理的思考力や創造性、問題解決能力等の育成とプログラミング教育に関する有識者会議」を設置</li> <li>・インターネット等の普及により、子どもたち自身が暮らしている環境以外の情報を入手しやすい状況ではあるが、それらの方法で得た情報は、バーチャルの世界のように感じている子どもが多いとの声が区教育行政連絡会の場で上がった。</li> </ul> <p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞</p> <p>【地域ぐるみで子育てする環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童が依然、発生している</li> </ul> <p>【保護者、地域、区全体で支える学校教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急激に進行する高齢化と少子化により、地域コミュニティのつながりが希薄になっている。</li> <li>・児童虐待、不登校、いじめなど、児童生徒の問題行動等が増加している。とりわけ福祉的課題は様々な問題が複雑に絡み合っている場合が多く、学校だけで解決することは難しい場合が多々ある。</li> <li>・多くの学校が発達障がいサポーター配置を要望している。</li> </ul> <p>【先進的教育にチャレンジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器を扱うことは日常的にあるが、その仕組みについての知識が少ない子どもがほとんどである。</li> <li>・海外とコミュニケーションを取る等、子どもたちが普通の生活では触れることのできない機会を提供できていない。</li> <li>・全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を下回り続けている。</li> </ul> <p>課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞</p> <p>【地域ぐるみで子育てする環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育ニーズに合わせた待機児童対策</li> <li>・子育てニーズに即した子育て情報の発信</li> <li>・区内の子育て施設に対する支援や、区役所の子育て相談体制の充実</li> </ul> <p>【保護者、地域、区全体で支える学校教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、保護者、地域、区役所が適切に情報共有、意見交換を行う。</li> <li>・不安や課題を抱える子どもや保護者が相談できる相談員や仕組みの充実を図る。</li> <li>・各学校の児童・生徒の状況を考慮しながら、配置を要望する学校全校に配置するよう努める必要がある。</li> </ul> <p>【先進的教育にチャレンジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上支援のほか、プログラミングの体験や海外とのコミュニケーション等、普通の授業では学べないことを学ぶことができる機会を提供する。</li> </ul>
自己評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所待機児童が解消され、各地域において子育てサロンが開催されるなど、子育て支援の場の量的確保は進んできた。</li> <li>・今後は、必要とするときに必要とする人がより容易に必要な情報や支援にアクセスできるよう、情報発信方法を工夫していくとともに、特に各種支援にアクセスしにくいような、課題を抱える子どもや家庭に対して、適時に必要な施策を届けられるよう、子どもたちと日々接する学校等と各種施策を実施する区役所が連携を強化していくことが求められる。</li> <li>・学習習慣の定着化やキャリア形成に通じる教育の推進においては一定成果が出ている。引き続き、学力の向上等に向け学校と連携しながら取組を進める。</li> <li>・全児童、生徒が学びやすい教育環境の整備に向け、地域や学校などと連携ができています。</li> </ul>

めざす成果及び戦略 1-1 【地域ぐるみで子育てする環境整備】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>		
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	子育て世代保護者アンケートで「子育てがしやすくなった」と回答した区民割合:77.0%	75.0%	A	A
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1-1-1 【待機児童解消の取組】

		27決算額	— 円	28予算額	— 円	29予算額	— 円
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)					
	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	—	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○	課題				

具体的取組 1-1-2

【子育て情報の発信】

		27決算額	176千円	28予算額	270千円	29予算額	322千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・子育て世帯保護者アンケートで「子育て情報が入手しやすい」に対して肯定的な回答をした割合 70%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・子育て世帯保護者アンケートで「子育て情報が入手しやすい」に対して肯定的な回答をした割合 28年度58.8%					
	① 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ② 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③ 撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)					
	戦略に対する取組の有効性	—					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 定期的な情報発信は行っているものの、実際に子育て世代がほしい情報を適切な手法で発信できているかを再検討する必要がある。					
	① 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ② 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③ 撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 子育て世代が立ち寄りやすい施設等を子育てマップの新規配架先として開拓する。また、子育て世代に情報が的確に届くよう、官民を問わない、SNS等を活用した子育て情報コミュニティの立ち上げや、子育て世代が地域の取組みや区内の子育て関連施設などに気軽に参加できる仕組みとツールを検討する。					
	業績目標の達成状況	② (i)					
	子育て世帯保護者アンケートで「子育て情報が入手しやすい」に対して肯定的な回答をした割合: 64.5%	—					
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 1-1-3

【気軽に子育ての相談ができる居場所づくり】

		27決算額	—円	28予算額	—円	29予算額	—円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・子育て世帯保護者アンケートで「子育て相談の環境が整っている」に対して肯定的な回答をした割合 70%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・子育て世帯保護者アンケートで「子育て相談の環境が整っている」に対して肯定的な回答をした割合 28年度75.0%					
	① 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ② 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③ 撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)					
	戦略に対する取組の有効性	—					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 子育てサロン等への訪問時に相談を重ねるなどの積み重ねから、一定の効果はあるものの、子育てサロンや公的機関に来所する親子への対応にとどまっており、より幅広い層が必要を感じたときにより容易に相談場所等にアクセスできる環境をつくる必要がある。					
	① 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ② 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③ 撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 区内の相談場所等について情報を集約しわかりやすく子育て世代に伝える。また、困っている親や家族が相談しやすい環境をつくるために、区内の子育て機関が現状や課題を共有する機会を設けるとともに、新たに始まる子どもサポートネット事業により学校園とのネットワークの強化を図ることで、他領域にまたがる困りごとにも適切に対応できる相談体制を整備することを目指す。					
	業績目標の達成状況	① (i)					
	子育て世帯保護者アンケートで「子育て相談の環境が整っている」に対して肯定的な回答をした割合: 73.8%	—					
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 1-2 【保護者、地域、区全体で支える学校教育】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	アウトカムの達成状況は前年度の数値から下方にあり、全ての子どもが安心して成長できるよう一層取り組む必要がある。一方個々の取組においてはそれぞれ目標を達成しており、地域や学校などと連携を深めながら着実に取組を進めることができる。今後、アウトカムの達成に向けた有効な手段を検討する必要がある。	
	全国学力・学習状況調査において「学校に行くのは楽しい」と回答した児童・生徒の割合 児童78.0%(全国平均86.3%) 生徒68.3%(全国平均80.9%)		児童83.5% (86.3%) 生徒78.0% (79.5%)	B B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 充実した教育環境の整備に向け、引き続き地域や学校などと連携して取り組む。またアウトカムの達成に向けた有効な手段を地域や学校などとともに検討する。
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1-2-1 【地域と一体になった学校運営】

27決算額 — 円 28予算額 — 円 29予算額 — 円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

中間振り返り	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組1-2-2

【児童・生徒、保護者への様々な支援】

27決算額 4,586千円 28予算額 5,171千円 29予算額 5,174千円

計画	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小中学校へスクールカウンセラーを配置し、不安を抱える子どもや保護者の相談に応じる。</li> <li>・申請のあったすべての学校に発達障がいサポーターを配置し、支援が必要な子どもの学校生活全般をサポートする。</li> <li>・家庭児童相談員を増員し、子育てに悩む保護者の相談に応じる。</li> <li>・全小中学校をスクールソーシャルワーカーが巡回し、福祉施策や関係機関の適切な活用を促すことで、子どもや家族の問題の解決を図るとともに、学校の福祉的課題への問題解決力向上を目指す。</li> </ul>	業績目標（中間アウトカム） ・学校長および保護者へのアンケートで「住之江区の教育環境が整備されている」と回答した割合 50%以上 【撤退基準】 上記目標が25%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績 【28年度】 小学校15校、中学校5校にサポーター配置 【27年度】 小学校14校、中学校5校にサポーター配置 【26年度】 小学校14校、中学校5校にサポーター配置 【25年度】 小学校12校、中学校4校にサポーター配置	
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須  —
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの派遣(全小・中学校)</li> <li>・発達障がいサポーターの派遣(申請のあった小・中学校 全18校)</li> <li>・家庭児童相談員の区内学校訪問件数 58件</li> <li>・スクールソーシャルワーカーによる支援対象児童生徒数 56件(平成29年度新規事業)</li> </ul>	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 学校における福祉的な課題の解決に向けては、様々な面からサポートする必要があるため、より一層関係機関が連携して取組を進める必要がある。
	業績目標の達成状況	「住之江区の教育環境が整備されている」と回答した学校長の割合: 100% 「住之江区の教育環境が整備されている」と回答した保護者・区民等参画のための会議委員の割合: 100%	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 子育て支援室、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなど関係機関が一体となり、学校と連携を高めながら家庭、児童を支援していく。
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	
	戦略に対する取組の有効性	○	

めざす成果及び戦略 1-3 【先進的教育にチャレンジ】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	漢検、英検それぞれ「受験を通じて児童の学習意欲向上に効果がある」と回答した学校長の割合:100%	漢検100% 英検100%	A	A	
	「学習指導員の派遣が子どもたちの学習習慣の定着に有効である」と回答した保護者の割合:97.6%	93.7%	A	A	
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 1-3-1 【学習意欲の向上に向けて】

27決算額 9,211千円 28予算額 11,809千円 29予算額 11,854千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	①区内小学校8校の5年生もしくは6年生、小学校7校の2学年、中学校4校の1学年を対象に日本漢字能力検定(3～10級を選択)受験費用を負担する。 ②区内中学校6校の1年生もしくは2年生、中学校1校の2学年を対象に実用英語技能検定(3級～5級を選択)受験費用を負担する。 ③区内全小、中学校に学習指導員を派遣し、長期休暇中等に学習できる場を設ける。 ④平成28年度に区内小学校7校に買入れた国語辞典を活用し、辞書引き学習を行う。	①受験者アンケートで「学習時間が増えた」等、学習意欲向上に肯定的な回答の割合 60%以上、学校長アンケートで「複数回受験機会があることで学習意欲がより高まったと思われる」等、学習意欲向上に肯定的な回答の割合 90%以上 ②受験者アンケートで「英語学習に意欲がわいた」等、学習意欲に肯定的な回答の割合 60%以上 【撤退基準】 学習意欲に肯定的な回答の割合が50%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 【28年度】 ・区内15小学校、4中学校で漢検の実施、区内7中学校で英検の実施 ・区内全小、中学校に学習指導員を派遣できる体制を整備 ・区内7小学校に国語辞典を整備 【27年度】 ・区内15小学校で漢検の実施、区内7中学校で英検の実施 ・区内全小、中学校に学習指導員を派遣できる体制を整備
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	①漢検の受験支援(小学校15校、中学校4校) ②英検の受験支援(中学校7校) ③学習指導員の派遣(小学校11校 中学校5校)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	①「受験を通じて自分の強み・弱みが把握できた」と回答した生徒の割合:69.4% 「受験を通じて児童の学習意欲向上に効果がある」と回答した学校長の割合:100% ②「受験を通じて自分の強み・弱みが把握できた」と回答した生徒の割合:67.0%	学習意欲の向上においては一定の成果が見られた。学力の向上につながるよう継続して取り組む必要がある。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 引き続き学習の場の提供などに取り組むとともに、学校において漢検や英検の受験機会を活用した学習を実施するなど、学力向上に向けた支援を行う。
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 1-3-2

【キャリア形成に通じる教育の推進】

		27決算額	— 円	28予算額	— 円	29予算額	— 円
計画	取組内容	・国際的なネットワークを持つNGOと連携し、スカイプを用いた海外の子どもたちとの交流や、海外から講師を招いて、その国の音楽やダンスを体験するなど、多様な文化体験や海外とのコミュニケーションを通じながら国際協力への理解を深める。		業績目標（中間アウトカム） ・事業実施後の児童生徒へのアンケートで「今まで知らなかった知識を得ることができた」と回答した割合 60%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績 29年度新規事業			
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	—		—			
自己評価	取組実績	NGOなどと連携した出前授業（小学校5校、中学校2校） 民間企業と連携した出前授業（中学校1校）		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 キャリア形成に通じる教育として、子どもたちの「いきる力」を身につけるためには、NGOと連携した取組に加えて、出前授業の内容を充実させる必要がある。			
	業績目標の達成状況	「普通の授業だけでは分からなかった・知らなかったことを発見できた」と回答した：児童生徒の割合：96.7%		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 さまざまな職業従事者や体験者等の講話を聞くなど、子どもたちのキャリア形成につながるような企画内容となるよう取組を充実する。			
	戦略に対する取組の有効性	○		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組 1-3-3

【ICTの活用】

		27決算額	— 円	28予算額	— 円	29予算額	— 円
計画	取組内容	・動くロボットを作ることができるパーツキットを導入し、組み立てたロボットにICTを使って子どもたち自身がプログラミングを行うことにより、物事を論理的に考える機会を提供する。		業績目標（中間アウトカム） ・事業実施後の受講者へのアンケートで「ICTを活用した学習に意欲がわいた」と回答した割合 60%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績 29年度新規事業			
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	—		—			
自己評価	取組実績	・中学校1校、小学校4校を対象にプログラミング教室を実施 ・小・中学校の教員を対象にプログラミング教室を実施 ・一部の小・中学校においてロボットを活用したプログラミング学習を実施		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 子どもたちの論理的思考力の向上に向け、プログラミング教材の効果的な活用方法を検討する必要がある。			
	業績目標の達成状況	「ロボットを使った授業は普通の授業より楽しかった」と回答した児童の割合：81.8%		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 区内全域においてプログラミング教育を推進していくために、学校と連携し教員向けの研修の充実を図るなど、効果的に活用できるよう引き続き取り組む。			
	戦略に対する取組の有効性	○		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【すべての人が自分らしく暮らせるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

あらゆる人が、地域で安心して暮らしていくことのできる社会の実現のため、高齢者や障がいのある方など、すべての人々が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送ることができる地域づくりを進めていくとともに、様々な困難の中で生活に困窮している人々が自立した生活が送れることをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【支援を必要とする人々を支える体制づくり】

- ・住之江区地域福祉計画「ふだんのくらしあわせプラン」について「知らない」83.5%【区民モニター 平成27年11月】
- ・「住之江区虐待防止あったかネットプロジェクト」を「知らない」73.2%【同上】
- ・地域福祉の担い手の高齢化を課題としてあげる地域区内14地域中13地域【ふだんのくらしあわせプランver1.1平成28年3月】
- ・地域福祉の取組への参加者の固定化を課題としてあげる地域区内14地域中14地域【同上】

【地域で取り組む健康づくり】

\* H26 特定健診(40歳以上)データ

内臓脂肪症候群(メタボリック  
症候群)該当者割合

住之江区	16.0%
大阪市	15.6%

高血圧症有病者割合

	男性	女性
住之江区	53.6%	40.3%
大阪市	51.5%	38.9%

糖尿病有病者割合

	男性	女性
住之江区	16.2%	7.6%
大阪市	15.7%	7.4%

\* H27 区民モニターアンケート(40歳以上)

食生活改善をしたいが  
実行できない人の割合 28.4%

日常生活で体を動かす  
活動を特に何も行って  
いない人の割合 25.0%

【暮らしを支えるセーフティネット】

(1) 高齢者数、介護認定者数

- ・住之江区65歳以上高齢者数(※「国勢調査」より。( )内は総人口比)H22 28,911人(22.7%)→H27 34,487人(28.0%)
- ・住之江区要介護認定者数H26.3 7,137人→H27.3 7,507人→H28.3 7,839人 →H29.2 8,226人

(2) 区内の主な介護事業所(※「2016年版ハートページ」より)

- ・特養6か所、老健6か所、有料老人ホーム4か所、グループホーム8か所、デイサービス40か所など

(3) 「介護職」の求人状況(※ハローワークインターネットサービスから検索 H29.3.28現在)

- ・正職員(フルタイム) 大阪市全体 23,383件 うち介護職1,768件(7.6%) 住之江区 786件 うち介護職 65件(8.3%)
- ・パート職員 大阪市全体 15,019件 うち介護職1,975件(13.2%) 住之江区 486件 うち介護職 70件(14.4%)

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

【支援を必要とする人々を支える体制づくり】

- ・地域福祉への関心、意識の高まりが一部の担い手に偏り、広く一般の区民に届いていない。
- ・地域福祉に関する取組についての情報が限られた層にのみ届いている。
- ・地域福祉に関する啓発の対象が現時点の当事者に留まっており、中長期的な担い手の育成や参加者の発掘につながっていない。

【地域で取り組む健康づくり】

- ・内臓脂肪症候群該当者割合、生活習慣病有病者割合が大阪市平均より高い傾向にある。

【暮らしを支えるセーフティネット】

- ・区内の高齢者人口、要介護認定者数は上昇傾向にある。
- ・国の調査によれば、平成27年度の介護事業所の離職率は16.5%であり、大卒1年目の全業種平均の離職率11.8%に比べて高く、また、介護事業所の6割は従業員の不足感を訴えるなど、慢性的な人材不足に悩まされている。
- ・1事業所あたりの従事者は、特養ではH25 47.7人→H27 44.4人など低減傾向にあり、一人当たりの労働負荷は増えていると考えられ、介護現場の人手不足感が表れている。
- ・住之江区は24区中最大の区域であり、またいわゆる町工場や長屋が更地となり介護事業所が建設されたり、あるいはマンション、団地の空き部屋や商店街の空き店舗に介護事業所が開設されるなど、総じて市内中心部よりも介護事業所は多数みられる。また介護職の求人も市全体に比べて区内の比率が高いことから、介護事業所の人材不足は住之江区に特化した傾向であると考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

【支援を必要とする人々を支える体制づくり】

- ・地域において支援が必要な高齢者や障がいのある方などを見守る体制の強化など、地域福祉力の向上を支援していく必要がある。
- ・虐待に関する啓発を行い、状況に応じて的確に専門機関や区役所などへ相談・通報できる区民を増やす必要がある。
- ・既存の担い手のみならず次世代層を中心とした広く一般の区民に向けて、地域福祉への関心、意識が高まるような機会を設ける必要がある。

【地域で取り組む健康づくり】

- ・生活習慣病の予防・改善には日常生活で体を動かす活動を増やすことが有効であること、実行しやすい食生活改善方法を指導・啓発する必要がある。

【暮らしを支えるセーフティネット】

- ・生活保護受給者等を将来の介護人材として育成し、介護事業所への就労を支援するために、社会参加への不安、就労経験の希薄など、様々な就労不安の解消を図る必要がある。
- ・介護事業所においては、求人誌やハローワークに求人登録するものの慢性的な人材不足に悩んでいるとともに、いったん就労した方が長続きしうら必要性を感じている。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・地域における活動や、見守り体制を継続していくためには、担い手となる区民や企業の方々の裾野を広げていくことが必要であり、29年度は次世代層による実行委員会の開催や、講座の開催や企業との協定の締結等を通じて、企業を含めた見守りの担い手を増やす取り組みを進めてきた。
- ・地域福祉活動の担い手に関しては、各地域においても一様にその確保が課題となっているところであり、これまでに各種施策を通じて増やしてきた担い手となる方々と連携を重ねながら引き続き地域福祉への関心・参画が高まるような施策を検討していく。
- ・生活習慣病の予防・改善には日常生活で体を動かす活動を増やすことが有効であること、実行しやすい食生活改善方法を指導・啓発する必要がある。
- ・区民の方が自身の体や健康への関心を高め、行動へと繋げることが必要である
- ・生活習慣病予防により健康寿命を伸ばしていくには早い時期からの健康づくりが重要であるため、幅広い世代が健康づくりに関心を持ち取り組めるよう、若い世代から高齢者まで、ターゲットに応じた啓発やアプローチを行う。
- ・介護人材就労コーディネート事業が地域に浸透し、就労実績を積み重ねることで区内の介護事業所に生活保護受給者等を潜在的な介護人材として認知していただけるよう、区内の介護事業所への一層の周知とともに、生活保護受給者等に寄り添いながら支援を継続していく必要がある。



めざす成果及び戦略 2-1 【支援を必要とする人々を支える体制づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	「地域福祉に関する取組に参加していることを実感している」と回答した割合:2.2%(区民モニターアンケートで各活動について質問した9問への回答うち参加等をしている回答の平均)	-	A	A	
	「地域において高齢者、障がい者等の要援護者や虐待防止のための見守り活動が行われていることを知っている」と回答した割合:74.9%	77.2%	B	A	
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 2-1-1 【身近な地域のひとびとによる見守り活動】

27決算額 147千円 28予算額 564千円 29予算額 564千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	取組実績	課題

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	

自己評価	取組実績	課題
	業績目標の達成状況	改善策

具体的取組2-1-2

【次世代の担い手の育成】

27決算額 5,484千円 28予算額 6,638千円 29予算額 6,638千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	<p>「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」をより効果的に地域での見守り活動につなげるため、地域の実情に合わせて、要援護者の見守り体制構築ないし推進・維持に関わるチームビルディングや運営力アップを中心とした研修等を各地域の担い手（地域ネットワーク推進員や町会長、区社協スタッフ、民生委員やボランティア、次世代層等）を対象に14回以上開催する。</p> <p>・高齢者、障がい者、児童に関する研修等を5回以上開催し、将来の担い手となる次世代層も含めた、見守りあったかネットサポーターの養成やフォローアップを行い、平成25～27年度に養成した虐待防止リーダーと連携しながら区内に虐待防止のネットワークを形成・維持する。</p> <p>・見守り活動の推進および虐待防止の要として各地域にコーディネーターを1名、計14名を配置。コーディネーターは区社協の見守り相談室と連携し、見守り活動に携わるボランティアの調整や、地域における要援護者や虐待防止や、住民からの相談対応や専門機関へのつなぎなどを行う。</p>		<p>・区民モニターアンケートで「地域において高齢者、障がい者等の要援護者や虐待防止のための見守り活動が行われていることを知っている」と回答した割合 50%以上</p> <p>【撤退基準】 上記目標が20%未満であれば、事業を再構築する。</p>
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③: 撤退基準未達成</p>		
自己評価	戦略に対する取組の有効性	—	<p>○: 有効</p> <p>×: 有効でないため取組を見直す</p> <p>—: 中間アウトカム未設定(未測定)</p>
	取組実績	① (i)	<p>課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>【29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域向け: 見守りあったかネットサポーター養成講座 開催18回 参加444人</li> <li>企業向け: 見守りあったかネットサポーター養成講座 開催5回 参加151人</li> <li>その他: 見守りあったかネットサポーター養成講座 開催1回 参加67人</li> <li>同リーダー養成講座 開催2回 参加57人</li> <li>企業との提携8社</li> </ul> <p>本年度は協定を締結した企業を中心に、企業向け講座も開催し、受講者数の増加につなげた。然しながら、2月に開催されて区政会議福祉・健康部会(子ども教育部会との合同開催)において本事業の周知不足について意見があったことから、既存の担い手以外にもアプローチできる啓発方法や事業展開を検討する必要がある。また、認知症も含めた見守り活動の担い手を支えるべく警察・包括支援センター等関係機関との連携を強化する必要がある。</p> <p>改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>これまで参画のきっかけがなかった方や以前に受講した方にも再度関心をもっていただき、日々の取組みにつながるよう、次年度より、一般の区民の方向けに認知症への理解も含めた具体的な見守り活動の活性化に資する講座や催し等を実施する。</p>
自己評価	業績目標の達成状況	① (i)	<p>○: 有効</p> <p>×: 有効でないため見直す</p> <p>—: 中間アウトカム未設定(未測定)</p>
	<p>「地域において高齢者、障がい者等の要援護者や虐待防止のための見守り活動が行われていることを知っている」と回答した割合: 74.9%</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③: 撤退基準未達成</p>		
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	<p>○: 有効</p> <p>×: 有効でないため見直す</p> <p>—: 中間アウトカム未設定(未測定)</p>
	<p>「地域において高齢者、障がい者等の要援護者や虐待防止のための見守り活動が行われていることを知っている」と回答した割合: 74.9%</p>		

めざす成果及び戦略 2-2 【地域で取り組む健康づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> ・高齢者を含めた幅広い世代の健康づくりが、地域とともに進められている状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・日常生活に運動が習慣づくよう、ウォーキングマップの作成や、講座・イベントでの運動に関するアドバイスや啓発・指導を行う。 ・子どもから高齢者までを対象とした食育を通じて、食生活による健康づくりを推進する。 ・地域の健康づくりに取り組んでいる様々な地域団体、ボランティア団体、企業等との連携を一層強化しながら、イベント・講座の開催や、情報誌・インターネットによる普及啓発を行う。  ※29予算額については【2-2-1】に計上しています。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・平成30年度末までに、区民モニターアンケートで【40歳代以上】 「日常生活で体を動かす活動を特に何も行っていない」と回答する割合 20%以下 「食生活の改善が必要と思うが実行できない」と回答する割合 25%以下	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 区民の方が自身の体や健康への関心を高め、行動へと繋げることが必要である。
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	「日常生活で体を動かす活動を特に何も行っていない」と回答した割合: 25.3%	24.2%	B	A
	「食生活の改善が必要と思うが実行できない」と回答した割合: 19.8%	28.1%	A	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 生活習慣病予防により健康寿命を伸ばしていくには早い時期からの健康づくりが重要であるため、幅広い世代が健康づくりに関心を持ち取り組めるよう、若い世代から高齢者まで、対象となる世代に応じた啓発やアプローチを行う。	

具体的取組 2-2-1 【運動の習慣化による健康づくり】

27決算額 845千円 28予算額 858千円 29予算額 811千円

計画	取組内容 ・生活習慣病予防となる運動習慣の大切さについて区民の理解を深めるため、特定健診の際に、体力測定や運動機能に関するチェックを同時に実施し、運動に関するアドバイスや情報提供を行う。(年2回) また、地域で行う講座などの機会に、ウォーキングや日常生活のすきま時間で身体を動かすことなど実行しやすい運動習慣について情報提供や指導・啓発を行う。(年10回)	業績目標 (中間アウトカム) ・特定健診や運動講座等への参加者アンケートで「運動習慣の大切さに対する理解が深まった」と回答した割合 80%以上 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 【28年度】 ・特定健診時の体力測定や食事診断などの啓発 2回 参加者 325名 各種健(検)診、講座における指導・啓発活動参加者 3,181名 【27年度】 ・特定健診時の体力測定や食事診断 1回 参加者 140名 特定健診・地域健康講座 69回開催 2,014名参加 ウォーキング会 4回開催 214名参加 食育関係講座 19回開催 371名参加

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須  —
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績 ・特定健診時の体力測定や食事診断などの啓発 2回 参加者250名 各種健(検)診、講座における指導・啓発活動参加者3,470名	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 実行しやすい運動習慣について情報提供や指導・啓発を行うなど、区民の方が自身の体や健康への関心を高め、行動へと繋げることが必要である。
	業績目標の達成状況 ・特定健診や運動講座等への参加者アンケートで「運動習慣の大切さに対する理解が深まった」と回答した割合: 84.0 %	① (i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 幅広い世代が健康づくりに関心を持ち取り組めるよう、若い世代から高齢者まで、対象となる世代に応じた啓発やアプローチを行う。
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 2-2-2 【健康に過ごすための食生活】

27決算額 — 円 28予算額 — 円 29予算額 — 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	・健康づくりには、子どもから高齢者までの食生活が重要であるため、食育講座などの機会に、食の情報を分かりやすく提供することで、健康に対する問題意識を喚起する。（年20回） ・特定健診の際に、食事内容の診断などを同時に実施し、食生活に関するアドバイスや情報提供を行う。（年2回）		・特定健診や食育講座等への参加者アンケートで「受講内容を活かして食生活を改善をしようと思う」と回答した割合 80%以上 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。
			前年度までの実績 【28年度】 ・特定健診時の体力測定や食事診断などの啓発 2回 参加者 325名 各種健（検）診、講座における指導・啓発活動参加者 3,181名 【27年度】 ・特定健診時の体力測定や食事診断 1回 参加者 140名 特定健診・地域健康講座 69回開催 2,014名参加 ウォーキング会 4回開催 214名参加 食育関係講座 19回開催 371名参加
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	—
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・特定健診時の体力測定や食事診断などの啓発2回 参加者 250名 各種健（検）診、講座における指導・啓発活動参加者 3,470名		区民の方が自身の体や健康への関心を高め、行動へと繋げることが必要である。
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・特定健診や食育講座等への参加者アンケートで「受講内容を活かして食生活を改善をしようと思う」と回答した割合: 92.0%		① (i)
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		食生活に関するアドバイスや情報提供を行い、幅広い世代が健康づくりに関心を持ち取り組めるよう、若い世代から高齢者まで、対象となる世代に応じた啓発やアプローチを行う。
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 2-2-3 【地域で活動する団体、NPO、企業との連携による健康づくり】

27決算額 — 円 28予算額 — 円 29予算額 — 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	・地域で活動するボランティア団体や企業等と連携して健康に関する講座等を開催し、健康づくりの情報発信を行っていく。（年70回）		・地域で活動する団体等と連携した事業への参加者 1,300名以上 【撤退基準】 上記目標が1,000名を下回れば事業を再構築する。
			前年度までの実績 【28年度】 ・特定健診時の体力測定や食事診断などの啓発 2回 参加者325名 講座における指導・啓発活動参加者 1,664名 【27年度】 ・特定健診時の体力測定や食事診断 1回 参加者 140名 地域健康講座 51回開催 1,008名参加 ウォーキング会 4回開催 214名参加 食育関係講座 24回開催 564名参加
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	—
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・特定健診時の体力測定や食事診断などの啓発 2回 参加者 250名 講座における指導・啓発活動参加者 1,395名		地域で活動する団体等と連携して健康づくりの情報発信を行っていく。区民の方が自身の体や健康への関心を高め、行動へと繋げることが必要である。
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・地域で活動する団体等と連携した事業への参加者: 1,395名		① (i)
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		地域で活動するボランティア団体や企業等と連携し幅広い世代が健康づくりに関心を持ち取り組めるよう、若い世代から高齢者まで、対象となる世代に応じた啓発やアプローチを行う。また、まちづくりセンターが実施する「企業・NPO・学校・地域交流会」で健康づくりをテーマとして取り上げる等、具体的な企業等との交流の機会を設ける。
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 2-3 【暮らしを支えるセーフティネット】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>		
	・支えを必要としている人に寄り添い、地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員とも連携しながら、日々の生活への必要な支援を行うとともに、自立した生活ができるよう、相談者と共に問題解決ができていく状態。 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・平成29年度末までに、就労支援のマッチングができた介護事業所へのアンケートで「本事業が従事者不足の改善に効果がある」とする肯定的な回答の割合 50%以上		・生活保護受給者や生活困窮者の方に、民間の支援事業者の専門性、ノウハウを活用した、総合的な就労支援を行う。また、これに加えて、こうした人々を介護事業所の担い手として育成し、就労へのコーディネートを行うことで自立することができるよう支援するとともに、事業所での人材不足の緩和を図る。		
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 区内の介護事業所に複数名の雇用につながり、アンケートでも肯定的な回答が得られたが、人数的に十分な介護人材を提供できていないため本事業の地域への浸透が必要である。		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体
	介護事業所へのアンケート調査で「従事者の過不足状態の改善に効果がある」とする肯定的な回答割合:100%		100%	A	A
	戦略の進捗状況	b	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 区内の介護事業所への事業周知を引き続き進める。		
		A: 順調 B: 順調でない			
		a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 2-3-1 【就労による自立支援】

27決算額 — 円 28予算額 1,920千円 29予算額 1,920千円

計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)		
	・生活保護受給者等の中から介護事業所の就労に興味があり、意欲を持つ方について、将来の介護人材として育成するとともに、雇用者側の介護事業所に対して、雇用にかかる不安の解消や受け入れる際のアドバイスを行う。 ・事業の実施にあたっては、介護業界の実情に詳しく、また、生活保護受給者等の就労自立に関する専門的知識を有する団体に業務を委託する。なお、総合就職サポート事業受託事業者とも密接に連携し、事業を遂行する。		・平成29年度中に10名の就労 【撤退基準】 平成29年度末までに3名の就労が達成できない場合は撤退する。		
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 —		
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	本事業の取組に同意した生活保護者等22名に対し就労にかかる不安要因の解消などのアドバイスや同行支援を行うとともに区内の人材不足に悩む介護事業者のうち22施設に対し就労受け入れにかかるアドバイスや施設見学などの調整を行った。		・事業開始2年目のため前年度よりも早期に新規委託事業者と総合就職サポート事業者との調整を図れたが、事業開始は5月からであった。 ・生活保護受給者等に対して介護事業所に就労することへの苦手意識、嫌悪感を解きほぐすことが課題となる。 ・介護事業所に加え障がい者、及び児童福祉に関わる社会福祉の事業所についても人材不足をかかえている。		
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	平成29年度中に9名の就労を達成。		② (i)	・速やかに年度当初からの事業開始ができるようスケジュールや連絡調整を工夫する。 ・生活保護受給者等に対して就労意欲を高めるため、介護施設見学や介護研修への参加を呼びかけ、就労定着ができるよう支援をしていく。 ・介護事業所への就労に加え、障がい者支援の事業所、児童福祉の事業所に拡大し、広く社会福祉に関わる事業所への就労につなぐ。	
		①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3	【区民が誇りに思い個性と楽しみに満ちたまちづくり】
<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞</p> <p>地域固有の個性豊かな歴史的・文化的資源を生かしながら、区民が誇りに思い、国の内外の人々をも引き付けることのできる、個性と楽しみに満ちたまちをめざす。</p>	
<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>【住之江ならではのブランド力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度区民モニターアンケートで、現在住んでいる地域に愛着や親しみを持っていると感じる区民の割合 86.9%</li> <li>・住之江区が実施しているイベントに参加したことがない区民の割合 45.2%</li> </ul> <p>【多様な主体による地域の活気と魅力づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域住民同士の「つながり」や「きずな」について大切であると感じる区民の割合</li> <li>◆地域で日ごろから近所同士の共助が行われていると感じる区民の割合</li> <li>◆地域活動に参加している区民の割合</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="353 658 765 862"> <p>(H27調査)</p> <p>※「大切である」には、「どちらかといえば大切である」を含む</p> </div> <div data-bbox="791 658 1202 862"> <p>(H28調査)</p> <p>※「感じる」には、「どちらかといえば感じる」を含む</p> </div> <div data-bbox="1228 658 1640 862"> <p>(H28調査)</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域活動協議会のことを知っている区民の割合</li> <li>◆小学校区を超えて様々な団体等が協働し、まちづくりに関する活動が進められていると感じる区民の割合</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="558 918 970 1142"> <p>(H28調査)</p> </div> <div data-bbox="1035 918 1447 1142"> <p>(H28調査)</p> <p>※「感じる」には、「どちらかといえば感じる」も含む</p> </div> </div>	
<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞</p> <p>【住之江ならではのブランド力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、地域資源を活用したさまざまなイベントを実施してきたが、住之江区の魅力発信に十分に活かしきれていない。</li> </ul> <p>【多様な主体による地域の活気と魅力づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民としては、住民同士の「つながり」や「きずな」が大切であるとはほぼ100%が感じているが、ほぼ半数の人が「つながり」や「きずな」づくりについて地域で行われていないと感じている。</li> <li>・地域活動の担い手の高齢化が進む一方で、若い世代を含む新たな住民層の地域イベントや活動への参加が進んでおらず、地域活動の継続に影響が生じている。</li> <li>・地域活動協議会が組織され、自らで地域を運営するという意識は醸成されているが、地域活動協議会内での各主体が連携した取組及び自ら課題解決するためのノウハウ不足等課題が顕在化し、自立には至っていない。また、校区を超えた連携は進んでいない。</li> </ul>	
<p>課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞</p> <p>【住之江ならではのブランド力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の意向を踏まえながら、地域と協働し、地域の魅力が効果的に発信できるよう事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>【多様な主体による地域の活気と魅力づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人と人とのつながりを感じられる豊かなコミュニティを醸成するとともに、地域の課題を自ら解決できる自律的な地域運営の実現に向けて、課題の洗い出しや解決に向けた専門的な助言を行ったり、新たな担い手の巻き込みなど地域活動協議会の支援を行う必要がある。</li> <li>・新たな活動主体の参画を促し、地域活動協議会と校区単位を超えた連携・協働によるまちづくりに取り組む必要がある。</li> <li>・地域の課題を自ら解決するため、地域資源を発掘し、地域ビジネスやサービスを創出するような仕組み作りに取り組む必要がある。</li> </ul>	
戦略的 評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住之江区がもつ歴史的、文化的遺産の知名度の向上と、文化の創造・発信によって地域の活性化を進めており、今後もより地域資源を生かした魅力向上策について検討・実践する必要がある。</li> <li>・継続開催して5年目を迎える地域・学校・企業NPO交流会では、各地域で関心の高まっている「こども食堂」にテーマを絞ったり、OB/SB化につながる積極的な取組を支援するビジネスプランコンテストを実施するなど、課題を深化させ、具体的なとりくみにつながるよう新たなしなかけを行った。この結果、各地域の取組意欲の向上など、自立に向けた一定の成果がみられた。</li> <li>今後は、これらのしなかけにより始まったとりくみの実現、定着につながる支援を行うとともに、地域共通の課題である新たな担い手確保に向けた地活協の認知度向上や、若い世代が参加しやすいイベント開催などの支援を行っていく。</li> <li>・南港ポートタウンにおける住民主体のまちづくりについては、大学と地域住民等からなる「咲洲まちづくりプロジェクトチーム」による、イベント等のプロモーション活動を企画・実施しており、今後も持続可能で発展的な取り組みとするための組織・仕組みづくりの検討や支援が必要である。</li> <li>・平成29年度から大学と連携した「ウェルネス」をテーマとする「咲洲あいのもり」プロジェクトを実施するとともに、トップアスリートによる運動プログラムをポートタウン内の小・中学校で授業の一環として実施した。今後も魅力あるまちづくりにつなげていくため継続して取り組む必要がある。</li> </ul>

めざす成果及び戦略 3-1 【住之江ならではのブランド力の向上】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度   個別   全体	住之江区の魅力向上に向けて、より地域の活性化につながるよう取り組みを進める必要がある。
	区民モニターアンケートで「現在住んでいる地域に愛着や親しみを持っている」と回答した割合: 82.9%		86.9%   B   B	
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 3-1-1 【歴史と文化を生かした魅力の創造、発信】

		27決算額	2,295千円	28予算額	2,294千円	29予算額	2,292千円
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)					
		・住之江区が有する有形無形の地域資源を活用し、地域と協働しながらイベント、もしくはこれに代わる魅力発信事業(2件)を通じ、住之江区の魅力を創出・発信する。 ・イベント実施時の来場者アンケート等で「満足」と回答した割合 60%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・ATCにて「すみのえ・南港 光のワンダーランド」開催 ・加賀屋新田会所跡にて「会所会」開催					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	住之江区の魅力向上に向けて、より地域の活性化につながる方策を検討・実践する必要がある。
	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	それぞれのイベントの特性を活かし、地域や関係先とのコラボレーションを深めながら、住之江区の魅力の一層の発信につながる継続した取り組みを進める。
	戦略に対する取組の有効性	○

具体的取組3-1-2 【アートを活用したまちづくり】

27決算額 2,331千円 28予算額 2,200千円 29予算額 2,200千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	・住之江区ならではのブランド力の向上やアートを活用したまちづくりに向け、区役所・地域・地元企業・地元NPOなどとともに、近代化産業遺産(名村造船所大阪工場跡地)を中心とした北加賀屋エリアにおいて、アートをテーマとしたイベント「すみのえアート・ビート」を開催する。	①イベント参加者数 5,000人以上 ②イベント実施時の来場者アンケートで「満足」と回答した割合 60%以上 <b>【撤退基準】</b> ①イベントの参加者数が前年度の50%未満であれば事業を再構築する。もしくは、 ②上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		・北加賀屋の歴史を学ぶ映像等の上映及びまちあるき ・「農」と「アート」を題材にしたマルシェやワークショップ ・住之江区にゆかりのある飲食店による飲食ブース ・ラバーダックの展示やスタンプラリーの実施 など

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・「すみのえアート・ビート2017」開催(平成29年11月12日)	住之江区の魅力向上に向けて、より地域の活性化につながる方策を検討・実践する必要がある。	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・イベント参加者数: 約7500人 ・すみのえアート・ビート来場者アンケートで「満足」と回答した割合: 87.0%	① (i) アートが盛んな北加賀屋エリアの魅力の向上や地域の活性化に向け、SNSの活用を図るなど、新たな取り組みを検討する。	
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)



めざす成果及び戦略 3-2 【多様な主体による地域の活気と魅力づくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・個人、地域団体、NPO、企業等による活発で多様な活動を源泉にしたまちづくりにより、地域の活気と魅力が向上している状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・地域行事やイベントなどの取組が、継続性・自立性のある着実な取組として発展していくよう支援する。 ・地域で活動する様々な主体が、互いに強みを発揮し、協力、連携できるよう、区役所が仲介役となり、交流の場を提供するとともに、交流のための仕組みづくりを進める。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・平成33年度末までに、校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合 50%以上	※29予算額については【3-2-1】に計上しています。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 新たな担い手確保に向け、地活協の認知度を向上させる必要があるが、地域ごとで課題の共有や解決のための取組割合に温度差がある。
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	区民モニターアンケートで、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:21.6%	31.9	B	B
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 先駆的な取組を行っている地域の事例共有する場の提供など、課題解決に向けた意識の醸成を図っていく。	

具体的取組 3-2-1 【地域主体のイベントを通じた魅力づくりや課題の解決】

27決算額 10,544千円 28予算額 10,554千円 29予算額 10,384千円

計画	取組内容 隣近所での「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」など暖かい地域性と人情が感じられるコミュニティを形成するため、中間支援組織と連携しながら次の取組を行う。 ・地域が主体となって幅広い世代の住民や地元企業、学校等が参加する地域イベント等の取組の確立 ・地域の課題の掘り起しと未来像を語り合う懇談会の開催支援 ・まちづくりに関わりたい区民がつながり、語り合うラウンドテーブルの開催と情報発信	業績目標 (中間アウトカム) ・多様な主体による地域イベント等の取組実施:3件以上 ・地域の未来像を語り合う懇談会を開催する地域:2件以上 ・ラウンドテーブルののべ出席:年100人以上 【撤退基準】 ・上記目標が達成できなければ、事業を再構築する。
		前年度までの実績 きずなステーション(新たなつながりによるまちづくり活動:年間3回) ラウンドテーブルの開催:年間4ヶ所 (企業・NPO・学校・地域交流会の開催:年間3回)

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○	—

自己評価	取組実績 ・多様な主体によるイベント:さくらまつり(加賀屋東)ひら茶(平林)べいらフェスタ(安立) ・地域の未来像を語り合う懇談会を開催:粉浜、花の町 ・ラウンドテーブルの開催(シャベリバ、地域応援サークル)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 イベント等を継続して実施するためには、担い手の確保が必要不可欠であるが、若い世代の参加者が少ない。
	業績目標の達成状況 ・多様な主体による地域イベント等の取組実施:3件 ・地域の未来像を語り合う懇談会を開催する地域:2件 ・ラウンドテーブルののべ出席:年137人	① (i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 若い世代が参加しやすいよう、地域のイベントの充実や、若い世代をターゲットにした情報発信などの支援を行っていく。
	戦略に対する取組の有効性	○

具体的取組3-2-2 ①

【地域、NPO、企業などの連携による地域づくりと産業創造 ①多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現】

27決算額 — 円 28予算額 — 円 29予算額 — 円

計画	取組内容	多様な主体の協働の実現に向け中間支援組織と連携しながら、次の取組を行う。 ・企業・NPO・学校・地域交流会等を開催しながら、地域活動協議会の構成団体以外のさまざまな活動団体との間で、連携・協働した取組を支援する。 ・核となる域活動協議会の運営がさらに充実し、課題解決のための取組が自主的にかつ継続したものになるよう、テーマ型部会の設立とその活性化、自主財源確保に向けた取組検討や実施などの支援を行う。	業績目標（中間アウトカム） ・地域活動協議会と構成団体以外のさまざまな活動団体との間で、連携・協働した取組を2年以上継続して行う地域：10地域 ・テーマ型部会を新たに設置した地域：2地域 【撤退基準】 上記目標が達成できなければ、事業を再構築する。
			前年度までの実績 ・地域の未来を語り合う懇談会の開催：2件 ・企業・NPO・学校・地域交流会の開催：年間3回

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	・企業・NPO・学校・地域交流会の開催：3回 ・地域の未来を語り合う懇談会を開催：粉浜、花の町 ・テーマ型部会を新たに設置した地域：加賀屋、清江	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 交流会を通じて連携・協働した取組が、定着している地域がある一方で、取組に至らない地域がある。
	業績目標の達成状況	・地域活動協議会と構成団体以外の活動団体との間で、連携・協働した取組を2年以上継続して行う地域：10地域 ・テーマ型部会を新たに設置した地域：2地域	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 交流会について、テーマ設定をより地域の個別課題にそったものにするなど、内容の充実を図っていく。
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組3-2-2 ②

【地域、NPO、企業などの連携による地域づくりと産業創造 ②地域資源の循環】

27決算額 — 円 28予算額 — 円 29予算額 — 円

計画	取組内容	校区単位及び校区を超えたさまざまな地域資源が活用され、地域課題解決の取組が継続して行われていくよう中間支援組織と連携しながら次の取組を行う。 ・地域活動協議会HPやFacebookの開設支援 ・地域資源を活用した地域課題解決の活動促進 ・地域課題のうち、社会的ビジネス化の効果が見込まれる事務事業の実施	業績目標（中間アウトカム） ・HPもしくはFacebookの開設：7地域以上 ・地域資源を活用した地域活動の実施：7件以上 ・社会ビジネス化効果が見込まれる事務事業の実施：1件 【撤退基準】 上記が達成できなければ、事業を再構築する。
			前年度までの実績 ・HPもしくはFacebookの開設：4地域 ・地域資源を活用した地域活動の実施：3件

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	・地域資源を活用した地域活動の実施：数津浦地域大運動会、廃油回収、高齢者施設との懇談会、ふれあいマルシェ、大掃除プロジェクト、冬の肝だめし、ママコム ・地域活動応援サークルを開催：3回	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 地域活動応援サークルが、より地域の課題解決につながる活動となるよう支援が必要である。
	業績目標の達成状況	・HPもしくはFacebookの開設：7地域 ・地域資源を活用した地域活動の実施：7件 ・社会ビジネス化効果が見込まれる事務事業の実施：1件 (平成30年3月契約、4月開始)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 中間支援組織と連携し、サークルの運営や地域とのつながりづくりなどの支援を行う。
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組3-2-2 ③

【地域、NPO、企業などの連携による地域づくりと産業創造 ③地域公共人材の充実と中間支援組織の活用】

27決算額 ー 円 28予算額 ー 円 29予算額 ー 円

計画	取組内容	<p>各地域が自ら課題を掘り起こしたり、活動を継続したものにしていくため、次のとおり中間支援組織等を活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地域活動協議会ごとの事情に応じて、活動の企画、設計段階から中間支援組織が区役所地域担当と連携しながら参画し、議論の活性化を促すとともに専門的な見地から提案等を行う。</li> <li>地域住民から地域活動主体間の触媒となる人材を発掘する。</li> <li>区内外の専門的知見、ノウハウを持った企業・団体等を活用する。</li> </ul>	<p>業績目標（中間アウトカム）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織と区役所が連携し、地域人材とともに企画段階からの取り組む活動：7地域以上</li> </ul> <p>【撤退基準】</p> <p>上記目標が達成できなければ、事業を再構築する。</p>
	前年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織と区役所が連携し、地域人材とともに企画段階からの取り組む活動：5地域</li> <li>地域公共人材の活用：3地域</li> </ul>	

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○	<p>○：有効</p> <p>×：有効でないため取組を見直す</p> <p>ー：中間アウトカム未設定(未測定)</p>

自己評価	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織と区役所が連携し、地域人材とともに企画段階からの取り組む活動：べいらフェスタ(安立)、地域大運動会(敷津浦)、タブレットスマホお悩み相談室(住之江)、地域運動会(加賀屋)、桜まつり(加賀屋東)、ふれあいマルシェ(平林)、高齢者アンケート(南港緑)</li> </ul>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>地域ごとで、活用できる地域資源や取組度に差がある。</p>
	業績目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織と区役所が連携し、地域人材とともに企画段階からの取り組む活動：7地域</li> </ul> <p>① (i)</p> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>先駆的な取組を行っている地域の事例を共有しながら、地域の特性や取組度合いに応じた支援を行う。</p>

めざす成果及び戦略 3-3 【愛着と生きがいを感じる地域づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・区民が愛着と誇りを持ち、生きがいを感じながら暮らすことのできる環境を整え、また、若者世代のまちづくりへの参画を促進することによって、住之江区の魅力が向上している状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・ボランティア、学校、地域と一体となって、花・緑豊かなまちづくりを進める。 ・生涯学習ルームや舞昆ホール、きずなステーションなどの公共施設を活用し、区民の生涯学習推進を支援する。 ・未来を担う若者世代がまちづくりに参画しやすい環境づくりを進める。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・平成31年度末までに、区民モニターアンケートで「住んでいる地域が魅力ある地域と感じる」と回答する割合 60%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・「咲州ウェルネスタウン計画」については、より発展的に運営できるまちづくり組織の継続・強化及びまちの魅力伝えるプロモーション活動を引き続き推進する必要がある。 ・さらに地域住民が参画しやすい環境づくりを進める必要がある。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・「咲州ウェルネスタウン計画」については、まちづくり組織が、より自立的、発展的に運営できるよう引き続きサポートする。 ・地域住民への情報発信など参画のきっかけづくりを工夫する。	
	区民モニターアンケートで「住んでいる地域が魅力ある地域と感じる」と回答した割合: 54.1%		52.5%	A	
				A: 順調 B: 順調でない	
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 3-3-1 花・緑豊かなまちづくり

27決算額 1,281千円 28予算額 1,306千円 29予算額 1,256千円

計画	取組内容 ・より多くの市民、事業者、学校、行政等の連携により、校区等を単位とした地域において、種花事業をはじめとした花とみどりに関する取組を進め、小学生等との交流を通じ、高齢者の生きがい・健康づくりに資する事業を展開する。	業績目標 (中間アウトカム) ・地域活動協議会等における花とみどりのまちづくり活動の実施(年間7箇所以上) 【撤退基準】 ・上記目標が達成できなければ、事業を再構築する。
		前年度までの実績 【28年度】 ・地域を単位とした種花事業(4箇所) ・地域による緑のカーテンの取組(7箇所) 【27年度】 ・地域を単位とした種花事業(3箇所) ・地域による緑のカーテンの取組(4箇所)

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績 ・地域を単位とした種花事業(5箇所) ・地域による緑のカーテンの取組(6箇所)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 人材育成など、地域が自立して運営できる体制づくりが必要である。
	業績目標の達成状況 花と緑のまちづくり活動の実施: のべ11箇所	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 地域リーダーを養成するため、引き続き、人材育成講習会等を実施し、地域が自立して運営できるような体制づくりを進める。
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○ ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組3-3-2 【生涯学習の推進】

		27決算額	417千円	28予算額	790千円	29予算額	634千円
計画	取組内容	生涯学習を通して学んだことを活かし、まちづくりに結びつけるなど、社会に還元することができる地域づくりを目指し、生涯学習を推進する。 ・生涯学習区連絡会(校区代表者会議)を開催する。(6回以上) ・区の生涯学習の発表の場としての、「ふれあいフェスティバル」を開催する。(1回) ・生涯学習ハンドブックの作成(1,500部) ・区内生涯学習施設や大学等と連携し、講座や事業を実施(2大学5講座)					
	業績目標(中間アウトカム)	・生涯学習ルーム実施講座の参加者アンケートで「講座を通じて新たな出会いや気付きがあった」と回答した割合 60%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	校区代表者会議・7回 ふれあいフェスティバルを開催・1回 生涯学習ハンドブックの作成・1,500部 地域教育資源ネットワーク事業・2講座					
	業績目標の達成状況	生涯学習ルーム実施講座の参加者アンケートで「講座を通じて新たな出会いや気付きがあった」と回答した割合:67.9% ① (i)					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 生涯学習推進員が高年齢化しており、後継者が不足している。					
戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 × ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)						

具体的取組3-3-3 【若者世代のまちづくりへの参画】

		27決算額	10,316千円	28予算額	8,365千円	29予算額	10,022千円
計画	取組内容	「咲洲ウェルネスタウン計画」における取組事業を次のとおり進めていく。 ・住民主体のまちづくりに向け、平成27年度に立ち上げた「咲くまちPT」及び部会を支援し、咲洲ウェルネスタウン構想の主旨に沿って、地域外の多くの方に訪れていただくためのイベント案の検討・実施などのプロモーションを住民自らが主体的に実践する。 ・大学等と連携した健康づくり支援事業を実施 ・関係各局等とも連携・協力し、周辺の開発動向などを踏まえ、「咲洲ウェルネスタウン計画」の改訂を行う。					
	業績目標(中間アウトカム)	・イベント実施時の来場者アンケートで「南港ポートタウンの魅力を感じた」と回答した割合 60%以上 ・健康づくり支援事業参加者アンケートで「本事業を行うことにより、健康づくりに活かせる」と回答した割合 60%以上 【撤退基準】 上記目標が20%未満であれば、事業を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	・「咲くまちPT」及び「部会」などを計23回実施。「咲くまちPT規約」を定め、住民主体のまちづくりを担う組織として体制を強化。 ・イベント、マーケット等を住民自らが企画・実施するなどのまちのプロモーション活動を展開。特にマーケットは7月以降、2ヶ月毎定期的に開催。 ・健康づくり支援として、大学と連携した「咲くまのり」プロジェクトを実施するとともに、トップアスリートによる運動プログラムを南港ポートタウン内の小・中学校で授業の一環として実施。 ・川緑の整備等、関係局の取組の進捗状況の確認・把握。 ・「咲洲ウェルネスタウン計画」を次年度より推進する内容に改訂するため、策定に向けて検討。					
	業績目標の達成状況	・イベント実施時の来場者アンケートで「南港ポートタウンの魅力を感じつつ楽しむことができた」と回答した割合:73.6% ・運動プログラム参加者アンケートで「スポーツや健康づくりなどで、コーチから教えてもらったヒントやコツを活かせると思う」と回答した割合:94.1% ① (i)					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 住民が主体となってイベント等が行われるようになってきているものの、より一層の自立的、発展的な運営ができるようまちづくり組織の強化を推進するとともに、引き続きまちの魅力を伝えるプロモーション活動の効果的な方法を検討する必要がある。					
戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 × ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)						

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【安全・安心なまちづくり】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	住之江区は海に面しており、大規模地震発生時には地震による揺れだけでなく、津波による被害も懸念されております。また、大和川の洪水による被害も懸念されていることから、自助、共助、公助によって防災力が強化されたまちをめざす。 防犯については、ひったくりなどの街頭犯罪の件数は減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあるため、警察や地域などと連携しながら、街頭犯罪の抑止をめざす。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波による死者・負傷者・重傷者数(H26年1月大阪府南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会より) 早期避難率が低い場合 13,376名 避難の迅速化ができた場合 0名</li> <li>災害時にまず何をすべきか知っている区民の割合 66.2% (平成28年度区民モニターアンケート)</li> <li>地域防災リーダーの平均年齢 H24 62.5歳 H25 61.6歳 H26 62.9歳 H27 64.2歳 H28 63.0歳</li> <li>区内街頭犯罪発生件数 H25年 1,446件 / H26年 1,466件 / H27年 1,205件 / H28年 986件</li> </ul>
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害の種類や地域特性等に応じて災害時の避難の方法が異なるが、これを把握している区民がまだまだ少ない状況にあり、地域における意識向上や訓練実施による具体的な行動の習熟を促進し、また、自主防災組織の災害対応を円滑にする必要がある。</li> <li>地域において中核的に防災活動を行う地域防災リーダーの高齢化が進んでいる。</li> </ul>
計 画	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞
	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に被害をできる限り軽減するためには、自助・共助の観点から、地域特性に応じた防災計画にもとづく自主防災組織の活動が必要であり、これを促進する必要がある。</li> <li>防災活動の担い手を確保し、自主防災組織の体制を拡充するため、比較的若い世代における防災の担い手の育成が必要である。</li> <li>災害時における自主防災組織の活動に的確に即応するためには、区災害対策本部の初期初動の対応体制の確立と拡充が必要である。</li> <li>街頭犯罪については、依然として発生件数が多く、警察や地域と連携して防犯監視・巡回警戒や防犯意識の啓発等の取組を継続して行う必要がある。</li> </ul>
自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所開設・運営訓練の支援や防災講演会、防災出前講座の実施など、地域防災力の向上に向けた取組は順調に進んでいる。</li> <li>区役所職員に対する研修及び訓練の実施や情報伝達機器の配備等、区災害対策本部の防災力向上に向けた取組は順調に進んでいる。</li> <li>警察と連携したキャンペーンや防犯パトロール、防犯出前講座の実施など、区民の安全・安心の確保に向けた取組は順調に進んでいる。</li> </ul>

めざす成果及び戦略 4-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	区民モニターアンケートで「住之江区は公助として災害に対する備えができています」と回答する割合 :51.8%	—	A	A	
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的な取組 4-1-1 【防災計画の充実】

27決算額 — 円 28予算額 — 円 29予算額 411千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

中間振り返り	① (i)	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)
	戦略に対する取組の有効性	○

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○

具体的取組4-1-2 【防災意識の向上に向けた啓発】

27決算額 30千円 28予算額 200千円 29予算額 103千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における各種防災訓練等のサポートや防災出前講座の実施(14回)</li> <li>消防署等関係機関と連携し、地域防災の要となる防災リーダーへの研修を実施(1回)</li> <li>HP(3回)や広報紙(3回)などを活用した区民への広報を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民モニターアンケートで、区役所が実施している防災支援を知っていると回答したうち、「支援事業が防災意識の向上に役立っている」と回答した割合 60%以上</li> </ul> <p>【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。</p>
		<p>前年度までの実績</p> <p>【28年度】 - 防災出前講座実施12回</p> <p>【27年度】 - 防災出前講座実施6回</p>

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における各種防災訓練等のサポートや防災出前講座の実施(14回)</li> <li>消防署等関係機関と連携し、地域防災の要となる防災リーダーへの研修を実施(1回)</li> <li>HP(3回)や広報紙(3回)などを活用した区民への広報を実施</li> </ul>	各地域の各種防災訓練等において、参加者の年齢層に偏りがある。地域防災訓練に参加していない方や防災出前講座を受けていない方々は依然として多数存在しており、そういった方々に災害対策や「備える」ことの重要性・必要性を訴求していくことが必要
	業績目標の達成状況 ・区民モニターアンケートで、「区役所の支援事業が防災意識の向上に役立っている」と回答した割合: 70.0%	① (i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 引き続き、地域の防災訓練の日程等を広報紙やHPで広く周知し、町会未加入者も含め、高齢者だけではなくあらゆる年齢層が防災訓練に参加できるように促す。 HPや広報紙等の広報媒体をはじめ、防災関連等のイベント以外においても災害対策や「備える」ことの重要性・必要性を発信していく。 また、こうした意識が区民に定着するよう、これらの啓発活動を、継続的に実施し、着実に積み重ねていく。
戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-3 【津波避難ビルの確保、備蓄物資の充実】

27決算額 2,378千円 28予算額 2,719千円 29予算額 2,335千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校、共同住宅、オフィスビルを津波避難ビルとして指定するなど、避難場所、避難所の確保のため企業等に協力を依頼する。</li> <li>避難所での食料や簡易トイレ等生活関連用品等の備蓄物資の充実を図るため、計画的に物資を購入し、各避難所に配備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに津波避難ビル(学校を除く)を指定し、前年度比10%増とする。</li> </ul> <p>【撤退基準】 上記目標が達成できなかった場合、事業計画を再構築する。</p>
		<p>前年度までの実績</p> <p>津波避難ビル指定状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校関係 24</li> <li>マンション等共同住宅 50</li> <li>オフィスビル・駅等企业 21</li> </ul>

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	新たな津波避難ビル(学校を除く)の指定: マンション等共同住宅15件増 各避難所への備蓄用食料、簡易トイレ、衛生用品の購入、配備	津波避難ビルについて、区全体としては充足しているが、地域単位では少ない地域もある
	業績目標の達成状況 新たな津波避難ビル(学校を除く)の指定 マンション等共同住宅15件増 前年度比: 15.7%増	① (i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 地域の実情に応じて、マンション等所有者や事業者と津波避難ビルについての協力を依頼していく
戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)



めざす成果及び戦略 4-2 【自助、共助による災害への備え】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	・各家庭での自主的な災害に対する備えが進み、また、自主防災活動の実施などにより地域の防災力が向上することによって、「自助」「共助」による災害への備えができてきている状態。 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・平成30年度末までに、区民モニターアンケートで「お住まいの地域や家庭で災害に対する備えができています」と回答する割合 60%以上	・飲料水や食料などの非常備蓄品の備えや、自身の安全確保のチェックなど、「自助」による災害への備えが進むよう区民へ一層働きかける。 ・地域ごとに定める「地域防災計画(わがまち防災プラン)」の一層の充実や、自主防災組織による避難所開設・運営や高齢者等の避難支援を想定した訓練等の実施など、地域の自発的な「共助」による防災・減災活動を促進する。また、企業、NPO、ボランティア団体等が地域と連携しながら災害対策や復興に貢献する「防災パートナー」の拡充に取り組む。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	自助・共助による防災・減災活動及び地域防災計画(わがまち防災プラン)の必要性について周知する必要がある。
	区民モニターアンケートで「お住まいの地域は災害に対する備えができています」と回答した割合:31.4%		45.6% B B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	区民モニターアンケートで「家庭での災害に対する備えができています」と回答した割合:36.1%		40.9% B	HPや広報紙をはじめ、出前講座などを活用し、「家庭での備え」について周知・啓発をしていく。 地域における各種訓練実施に際し、事前に地域防災計画(わがまち防災プラン)や訓練参加の必要性について周知し、防災意識の高揚と防災知識の向上を図る。
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 4-2-1 【家庭での災害の備え】

		27決算額	— 円	28予算額	— 円	29予算額	— 円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	・非常備蓄品の備えや家具等の転倒防止対策、定期的な屋内外のチェックなどについて、防災訓練(14回)や広報紙(3回)、HP(3回)等で広く周知を行う。	・区民モニターアンケートで「家庭での備蓄や災害対策の必要性を感じる」と回答した割合 60%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 【28年度】防災訓練での周知 13回 防災講演会での周知 1回 広報紙での周知 1回 【27年度】防災講演会での周知 1回					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	非常備蓄品の備えや家具等の転倒防止対策、定期的な屋内外のチェックなどについて、防災訓練9回、防災講演会1回、区民まつり1回、広報紙3回、HP3回周知。 備蓄物資の有効活用として、きずなステーション(約2か月間)や子ども食堂、地域の訓練・イベント等において、災害救助用飲料水やビスケット、アルファ化米の配布を行った際に、非常備蓄品の備えについて啓発	家庭での備蓄等、災害対策の必要性は感じているものの、実際には備蓄や災害対策はできていない。	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	区民モニターアンケートで「家庭での備蓄や災害対策の必要性を感じる」と回答した割合:93.9%	① (i)	必要性だけの周知・啓発ではなく、実際に家庭での備蓄や災害対策が進んでいくように物品の販売場所や価格、ローリングストックなど備蓄方法等、具体的な災害対策を紹介しながら周知・啓発をしていく。 HPや広報紙等の広報媒体をはじめ、防災訓練や防災出前講座等、あらゆる機会をとらまえて、「家庭での備え」について周知・啓発をしていく。 また、こうした意識が区民に定着するよう、これらの啓発活動を、継続的に実施し、着実に積み重ねていく。
戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-2-2 【地域の自主防災組織等による備え】

27決算額 — 円 28予算額 — 円 29予算額 — 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	・過去の大災害を教訓に、地域ごとに定める「地区防災計画（わがまち防災プラン）」の作成を支援する。 ・地域の自発的な「共助」による防災・減災の活動促進のため、自主防災組織による避難所開設・運営や高齢者等の避難支援を想定した訓練等の実施を支援する。	・避難所開設・運営訓練実施時の参加者アンケートで「地域の防災力は向上している」と回答した割合 60%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績 【28年度】 避難所開設・運営訓練13地域実施 【27年度】 避難所開設・運営訓練8地域実施

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	地域ごとに定める「地域防災計画（わがまち防災プラン）」の作成に向けた働きかけ 14地域 自主防災組織による避難所開設・運営訓練の支援 11地域	「地域防災計画（わがまち防災プラン）」作成について、実際の作成には至っていない。 「地域の自主防災組織の備え」としては、「地域の住民は地域で守る」という（共助）に向けた取り組みが必要であり、それを実現するために、避難所開設・運営訓練に至るまでの、単位町会ごとの動きや役割を確認する訓練等を行うことも必要である。 訓練等への参加者が高齢化の傾向にあり、若手の参加が課題である。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 具体的なひな形の提示や、地域の実情に即したアドバイス等、一層の支援を行い、実際の「地域防災計画（わがまち防災プラン）」作成に向けて取り組む。また、作成にあたっては、（共助）と（自助）の内容を整理したうえで、自主防災組織に提案を行っていく。 訓練にあたっては、若手の参加を促進するため、小中学校との連携を強化するとともに、単位町会や地域での効果的な取組事例を共有しつつ、地域の実情に応じた訓練となるよう支援に取り組む。
	避難所開設・運営訓練実施時の参加者アンケートで「地域の防災力は向上している」と回答した割合: 72.7%	① (i)
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-3 【防犯活動の充実】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>		
	・地域や関係機関と連携し、一体となって街頭犯罪の抑止に取り組むこと によって、区民の日常生活での安全を確保できている状態。 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・平成30年度末までに、区民モニターアンケートで「安全・安心に暮らせる まちである」と回答する割合 60%以上		・関係機関と連携し、公園や街頭での防犯カメラの設置を進め、また、区 民の安心を高めていくため、青色防犯パトロールを継続する。 ・街頭犯罪の抑止に向け出前講座を実施するとともに、HPや広報紙など を活用した広報を実施する。また、ひたくり防止カバーの普及やこども 110番の家の拡充に取り組む。 ・非行の低年齢化や薬物乱用などの問題解決に向け、まずは発生を予 防するために、地域や関係機関と連携しながら、啓発に取り組む。		
自己評価	戦略のアウトカムに対す る有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 地域や関係機関と連携し、区民が安全で安心して暮らせるための情報発 信や啓発等の取り組みを継続して行う必要がある。		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体
	区民モニターアンケートで「安全・安心に暮らせ るまちである」と回答した割合:67.6%		60.5%	A	A
			A:順調 B:順調でない		
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 4-3-1 【街頭犯罪の抑止に向けた継続的な取組】

		27決算額	380千円	28予算額	4,720千円	29予算額	191千円
計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)				
	・関係機関と連携し、公園や街頭での防犯カメラの設置(10台)を進める。 ・青色防犯パトロールカーなどによる地域の巡回パトロールを継続する。 (全開庁日)		・区民モニターアンケートで「防犯カメラの設置により、以前よりは安心感 が高まった」と回答した割合 60%以上 【撤退基準】 ・上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。				
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—				
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・防犯カメラ設置16台 ・青色防犯パトロールカーなどによる地域の巡回パトロール(青色防犯パ トロール:2回/日×全開庁日、地域巡回パトロール:2回/日×全開庁 日)		業績目標に掲げる区民モニターアンケートの割合は68.0%であり、取組 により着実に成果を上げている。今後は、防犯カメラの設置後の現状把 握と今後の方向性の整理を行うとともに継続して区民に対して啓発等の 取組を行う必要がある。				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
区民モニターアンケートで「防犯カメラの設置により、以前よりは安 心感が高まった」と回答した割合:68.0%		① (i)		今後は、防犯カメラの設置後の経過年数を考慮しつつ、防犯カメラの現 状把握と今後の方向性の整理を行うとともに、関係機関と連携し、継続し て区民に対して防犯対策の取組の啓発等を行う。			
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組4-3-2 【防犯意識の向上に向けた啓発】

		27決算額	119千円	28予算額	69千円	29予算額	— 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・区民モニターアンケートで「区役所による防犯の取組は安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与している」と回答した割合 60%以上【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 【28年度】 ・ひたくり防止カバー取付キャンペーン実施 22回 ・防犯出前講座実施 24回 ・「子ども110番」の家登録数957件 【27年度】 ・ひたくり防止カバー取付キャンペーン実施 23回 ・防犯出前講座実施 24回					
	・街頭犯罪の抑止に向け防犯出前講座(28回)を実施するとともに、HP(3回)や広報紙(3回)などを活用した広報を実施する。 ・ひたくり犯罪の減少に効果が見込まれるひたくり防止カバーの普及のため、ひたくり防止カバー取付キャンペーン(22回)を実施する。 ・子ども110番の家の拡充のため、ひたくり防止カバー取付キャンペーンに合わせて、協力依頼(22回)を実施する。						

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 業績目標に掲げる区民モニターアンケートの割合は70.7%であり、各取組により確実に成果を上げている。今後は、より幅広い住民への出前講座の開催や区民に対して啓発等の取り組みを進める必要がある。					
	・防犯出前講座(54回)の実施とともにHP(3回)、広報紙(3回)などを活用 ・ひたくり防止カバー取付キャンペーン27回実施 ・「子ども110番」の家拡充キャンペーン26回、自転車マナーアップキャンペーン10回、特殊詐欺被害防止キャンペーン6回実施 など						
	業績目標の達成状況	区民モニターアンケートで「区役所による防犯の取組は安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与している」と回答した割合:70.7%		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	区民に対して、出前講座の開催情報・区役所による防犯対策の取組情報などを広報紙やHPで積極的に周知を行う。					
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-3-3 【青少年の健全育成に向けた取組】

		27決算額	— 円	28予算額	3,396千円	29予算額	3,427千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・学校長へのアンケートで「非行防止に向けた見守り活動等について、地域・家庭・青少年団体と連携が取れている」と回答した割合 60%以上【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業を再構築する。  前年度までの実績 【28年度】 青少年育成大会 1回 音楽祭 1回 青少年関係団体と中学校との学習会 2回 青少年指導員と関係団体との見守り等巡視 162回					
	青少年の非行防止や安心・安全なまちづくりに向け、地域・学校・家庭等と連携し、社会全体で子ども・青少年を守り、支えていく環境づくりを進める ・青少年指導員、青少年福祉委員の夜間巡視等の見守り活動を支援(144回) ・青少年育成推進大会、音楽祭を開催(2回) ・青少年福祉委員や保護司等地域の青少年関係団体と、中学校との学習会を開催(2回)						

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 情報化社会におけるICTの進展に伴う有害情報への対応。					
	青少年育成大会 1回 音楽祭 1回 青少年関係団体と中学校との学習会 2回 青少年指導員と関係団体との見守り等巡視 173回						
	業績目標の達成状況	学校長へのアンケートで「非行防止に向けた見守り活動等について、地域・家庭・青少年団体と連携が取れている」と回答した割合:94.0%		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	引き続き啓発活動や見守り活動を強化していく。					
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				